

「大阪市廃止・分割」住民投票にむけた見解

2015年3月13日に大阪市議会、3月17日に大阪府議会において、大阪市を廃止・分割する協定書の承認を求める議案について、大阪維新の会・公明党などの賛成多数で可決された。

この可決によって大阪市廃止・分割の是非を決める住民投票が5月17日に実施される。この住民投票は大阪市を廃止・分割し、5つの特別区をつくることの賛否を問うもので、大阪市の有権者のみの投票で決められる。たとえ投票率が低くても、大阪市の廃止・分割に賛成する票が一票でも反対票を上回れば、大阪市は消滅し、2年後の2017年4月から新しい制度がスタートすることになる。

メリット・デメリットの十分な議論がなされないままでの住民投票実施はあまりにも拙速である。各種世論調査においてもいまだに7割の人が「説明不足」であると答えしており、多くの大阪市民が不安や疑問を抱いている。

維新の会はCM放送をはじめ多額の広報費を投入し、大阪市廃止・分割構想（いわゆる「大阪都構想」）により、無駄が省かれ大都市として大阪が発展し経済成長が果たせるような幻想をばらまいている。

しかしながら、この協定書にはさまざまな問題点があることが指摘されている。まずは今回の住民投票で承認されても、「大阪都」にはならないこと、いったん大阪をなくすと二度と戻れないこと、大阪市民の税金が年間2200億円、市民一人当たり約8万円の税金が流出し、水道料金の値上げや保育料・保険料の値上げ、地下鉄の敬老優待パスの廃止等、住民サービスの低下が避けられないこと、大阪府・特別区・巨大な一部事務組合が出現することとなり、二重行政どころか三重行政になるという点である。

もしこの住民投票で賛成票が反対票を上回れば、大阪市が解体され、行政は大混乱に陥ることは間違いない。

今、必要なことは不十分な議論のままでの制度改革ではなくて、区政協議会の充実や改正自治法による「総合区」の活用等で、住民自治の強化をはかる「政策」の充実をはかっていくことである。

各種世論調査において、多くの人が説明不足と回答しながらも、大阪市廃止・分割に対する賛否は拮抗しており、住民投票の帰趨は予断を許さない状況にある。

おりしも維新の会が台頭する中で、大阪人権博物館＝リバティおおさかの補助金廃止、大阪市の市民交流センターの2016年度からの廃止決定等に代表されるように、大阪市の同和行政・人権行政は大きく後退してきた。

今こそ、その流れをかえ、大阪府連に結集する全支部・全同盟員一丸となって、地区住民・近隣住民、またすべての大阪市廃止・分割に反対する市民と連帯し、大阪府連の総力をあげて、「大阪市廃止・分割」阻止に全力を尽くすものである。

2015年4月23日
部落解放同盟大阪府連合会
執行委員長 北口末広